

# アジア経済法令ニュース No.15-46

添付法令資料 1：モロッコにおける官民提携に係る契約に関する法律第 86-12 号

2014 年 12 月 24 日付 1-14-192 号勅令により施行（目次）

添付法令資料 2：化学物質の登録及び評価等に関する韓国法律（目次）

添付法令資料 3：2015 年 8 月 29 日付法律により修正され、追加され、又は削除された

中国刑法の条項（目次）

添付法令資料 4：投資便宜サービスに係るガイドライン及び手続に関する 2015 年 9 月

29 日付インドネシア共和国投資調整庁長官規則 No.16（目次）

添付法令資料 5：企業所得税法の細則を定め、施行を指導するベトナム財政省の

議定の合一文書（目次）

添付法令資料 6：中国大気汚染防止・処理法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 11 月 20 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ニヤコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画のための贈与に関する日本国政府とジンバブエ共和国政府との間の書簡の交換に関する件(外務省告示第 411 号)  
15.11.19 公布
- 2 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのカザフスタン共和国の加入に関する議定書のカザフスタン共和国による受諾に関する件(外務省告示第 414 号)  
15.11.20 公布／15.11.30 発効
- 3 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件(農林水産省告示第 2556 号)  
15.11.20 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 外国投資家投資不動産ファイリング業務をより一層改善することに関する商務部及び国家外国為替管理局の通知  
(商務部、外汇局关于进一步改进外商投资房地产备案工作的通知)  
15.11.06 発布 商務部及び国家外国為替管理局 商資函[2015]895 号／同日施行
- 2 契約モデル文書制定・推進業務に関する国家工商行政管理総局の指導意見  
(工商总局关于制定推行合同示范文本工作的指导意见)  
15.10.30 発布 国家工商行政管理総局 工商市字[2015]178 号
- 3 「流通段階食品安全監督・管理弁法」及び「食品流通許可証管理弁法」を廃止することに関する決定  
(关于废止《流通环节食品安全监督管理办法》和《食品流通许可证管理办法》

的决定)

15.11.10 発布 国家工商行政管理総局 国家工商行政管理総局令第 79 号/  
同日施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

1 关于印发《企业会计准则解释第 7 号》的通知

15.11.14 発布 财政部 财会[2015]19 号

2 国家税务总局关于进一步简化和规范个人无偿赠与或受赠不动产免征营业税、  
个人所得税所需证明资料的公告

15.11.10 発布 国家税務総局 国家税务总局公告 2015 年第 75 号/同日施  
行

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 5 韓国

1 ゲーム産業振興に関する法律施行令一部改正令 (案) 立法予告

15.11.16 公布 文化体育観光部公告第 2015-242 号

2 製品安全基本法施行令一部改正令

15.11.18 公布 大統領令第 26646 号/15.11.19 施行

3 食品及び医薬品等の安全技術振興法施行令

15.11.18 公布 大統領令第 26657 号/15.11.19 施行

4 勤労者職業能力開発法施行令一部改正令 (案) 立法予告

15.11.19 公布 雇用労働部公告第 2015-331 号

5 流通産業発展法一部改正法律

15.11.20 公布 法律第 13510 号/公布後 6 か月が経過した日から施行 (た  
だし、一部を除く。)

6 外国人勤労者の雇用等に関する法律施行規則一部改正令 (案) 立法予告

15.11.20 公布 雇用労働部公告第 2015-332 号

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 タイ

### 1 漁業に係る仏暦 2558 年（西暦 2015 年）王国令

官報（官報の日付：2015 年 11 月 13 日）により公布された日の翌日から  
施行

※本王国令により、仏暦 2558 年（西暦 2015 年）漁業法は、廃止された。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

1 法律家の法的地位に関する法律のいくつかの規定がモンゴル国憲法の関連する条項又は規定に違反するか否かの論争の最終的判定に関する 2015 年 10 月 28 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.6

2 モンゴル国憲法裁判所に関する法律第 17 条の 17.3.1 の規定が憲法の関連する規定に違反するか否かの論争の最終的判定に関する 2015 年 10 月 30 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.7

## 第14 カザフスタン

1 国家会計監査及び財政コントロールに関するカザフスタン共和国法律  
2015 年 11 月 12 日付 No.392-V ZRK/一部を除き公布の日から 10 歴日の

- 経過後に施行
- 2 国家会計監査及び財政コントロール問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015年11月12日付 No.393-V ZRK／一部を除き公布の日から10 歴日の経過後に施行
  - 3 電力産業問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015年11月12日付 No.394-V ZRK／一部を除き公布の日から10 歴日の経過後に施行
  - 4 予算法令の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015年11月12日付 No.395-V ZRK／公布の日から10 歴日の経過後に施行
  - 5 刑事事件に係る司法共助に関するカザフスタン共和国とハンガリーとの間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2015年11月12日付 No.396-V ZRK
  - 6 刑事事件に係る司法共助に関するカザフスタン共和国とモナコ公国との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2015年11月12日付 No.397-V ZRK
  - 7 教育問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015年11月13日付 No.398-V ZRK／一部を除き公布の日から10 歴日の経過後に施行
  - 8 再生及び倒産問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015年11月13日付 No.399-V ZRK／公布の日から10 歴日の経過後に施行
  - 9 カザフスタン共和国市民、帰還者及びカザフスタン共和国における在留許可保有者による財産の合法化に伴うそれらの恩赦問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015年11月13日付 No.400-V ZRK／一部を除き公布の日から10 歴日の経過後に施行
  - 10 チャリティに関するカザフスタン共和国法律  
2015年11月16日付 No.402-V ZRK／公布の日から10 歴日の経過後に施行
  - 11 チャリティ問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015年11月16日付 No.403-V ZRK／公布の日から10 歴日の経過後に施行
  - 12 自主規制に関するカザフスタン共和国法律  
2015年11月12日付 No.390-V ZRK／公布の日から6 ヶ月経過後に施行
  - 13 自主規制問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015年11月12日付 No.391-V ZRK／公布の日から6 ヶ月経過後に施行
  - 14 ガソリン（航空用のものを除く）及びディーゼル油に対する消費税率の承認に関する2015年3月13日付カザフスタン共和国政府決定 No.133 への変更の

導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2015年11月6日付 No.887／公布の日から10 歴日の経過後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 冶金製品の安全に係る一般的技術的規則の承認に関するウズベキスタン共和国国内閣決定  
2015年11月6日付 No.319／同月16日施行
- 2 国家権力機関及び国家統治機関の活動の公開性に関するウズベキスタン共和国法律の規定の執行に向けられた複合措置の実施に関するウズベキスタン共和国国内閣決定  
2015年11月6日付 No.320／同月16日施行
- 3 商品取引所を通じて法人及び自然人により輸出に対して自由転換可能な通貨においてのみ販売が実行される商品の一覧表への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国内閣決定  
2015年11月10日付 No.324／同月16日施行
- 4 圧縮天然ガス、液化石油ガス又はディーゼル及びガス燃料の混合物で作動する自動車の安全に係る一般的技術的規則の承認に関するウズベキスタン共和国国内閣決定  
2015年11月11日付 No.326／同月16日施行
- 5 保険業者の保険準備金に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務相令  
2015年10月29日付 No.94 同年11月11日法務省登録 No.1882-4／同月27日施行

## 第16 トルコ

- 1 速度計装置サービス業務に係る規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則  
2015年11月17日官報 No.29535／同日施行
- 2 技術開発地域適用規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則  
2015年11月17日官報 No.29535／同日施行
- 3 組織化工業地域適用規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則  
2015年11月18日官報 No.29536／同日施行
- 4 科学、工業及び技術省の組織化工業地域用地選定規則  
2015年11月18日官報 No.29536／同日施行
- 5 環境騒音の評価及び管理規則における変更の実施に関する環境及び都市計画省の規則  
2015年11月18日官報 No.29536／同日施行
- 6 交通、海事及び通信省の鉄道輸送手段及び主要構成品の型式承認規則  
2015年11月18日官報 No.29536／同日施行
- 7 交通、海事及び通信省の鉄道安全規則  
2015年11月19日官報 No.29537／同日施行

- 8 トルコ医薬品及び医療機器庁のリコール規則  
2015年11月19日官報 No.29537／同日施行
- 9 添付の「投資における国家援助に係る決定における変更の実施に関する決定」の施行に関する内閣決定  
2015年11月9日付 No.2015/8216 同月19日官報 No.29537／同日施行
- 10 添付の「スポーツにおける暴力及び混乱の防止に関する法律の適用に係る規則における変更の実施に関する規則」の施行に関する内閣決定  
2015年11月9日付 No.2015/8249 同月19日官報 No.29537／同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 銀行法（1997年8月29日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年9月25日付法律 No.1854  
15.11.12 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 2 刑法典（1997年6月6日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年10月9日付法律 No.1855  
15.11.12 公布／一部を除き、公布の日から3か月の期間経過後に施行
- 3 ウッチ経済特別区に関する2008年12月15日付閣僚会議の命令を変更する2015年10月20日付閣僚会議の命令 No.1861  
15.11.12 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 銀行法（1997年8月29日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年10月9日付法律 No.1864  
15.11.13 公布／一部を除き、16.02.01 施行
- 5 若年者による最初の住宅の取得における国の支援に関する2013年9月27日付法律の単一テキストの公布に関する2015年10月22日付国会下院議長の公告 No.1865  
15.11.13 公布
- 6 レグニツァ経済特別区に関する1994年10月20日付閣僚会議の命令を変更する2015年10月6日付閣僚会議の命令 No.1729  
15.11.13 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 7 労働組合に関する1991年5月23日付法律の単一テキストの公布に関する2015年10月22日付国会下院議長の公告 No.1881  
15.11.16 公布
- 8 障害者の職業的及び社会的リハビリテーション並びに就業に関する1997年8月27日付法律の変更に関する2015年9月25日付法律 No.1886  
15.11.17 公布／一部を除き、16.02.01 施行
- 9 国家医療救助に関する2006年9月8日付法律、医療活動に関する2011年4月15日付法律並びに医療活動に関する2011年4月15日付法律及びその他のいくつかの法律の変更に関する法律の変更に関する法律 No.1887  
15.11.17 公布／一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行
- 10 経済活動の自由に関する2004年7月2日付法律及びいくつかのその他の法

律の変更に関する 2015 年 9 月 25 日付法律 No.1893

15.11.18 公布／一部を除き、公布の日から 6 か月の期間経過後に施行

11 公衆衛生に関する 2015 年 9 月 11 日付法律 No.1916

15.11.18 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行

## 第 19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 22 添付法令資料

**1 モロッコにおける官民提携に係る契約に関する法律第 86-12 号 2014 年 12 月 24 日付 1-14-192 号勅令により施行 (目次)**

**2 化学物質の登録及び評価等に関する韓国法律 (目次)**

**3 2015 年 8 月 29 日付法律により修正され、追加され、又は削除された中国刑法の条項 (目次)**

**4 投資便宜サービスに係るガイドライン及び手続に関する 2015 年 9 月 29 日付 インドネシア共和国投資調整庁長官規則 No. 16 (目次)**

**5 企業所得税法の細則を定め、施行を指導するベトナム財政省の議定の合一文書 (目次)**

**6 中国大気汚染防止・処理法 (目次)**

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
津守 博之	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
蔵元 左近	弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・ 韓国法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国・インドネ シア法令担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
若竹 宏諭	弁護士：シンガポール・韓国法令担当
川原 蓮	弁護士：韓国法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
タランティエーノ クリストーフォロ イタリア弁護士会修習生  
：イタリア・EU法令担当  
ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当  
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当  
周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

#### 関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

#### 提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

#### (追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

## 添付法令資料 1

モロッコにおける官民提携に係る契約に関する法律第 86-12 号  
2014 年 12 月 24 日付 1-14-192 号勅令により施行（目次）

- 第 1 章 総則（第 1 条～第 2 条）
- 第 2 章 権限付与の手續（第 3 条～第 11 条）
- 第 3 章 契約条項（第 12 条～第 28 条）
- 第 4 章 雑則（第 29 条）

## 添付法令資料 2

化学物質の登録及び評価等に関する韓国法律（目次）  
2013 年 5 月 22 日法律第 11789 号により改正 2015 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 7 条）
- 第 2 章 化学物質の登録（第 8 条ないし第 17 条）
- 第 3 章 化学物質の有害性審査及び危害性評価（第 18 条ないし第 24 条）
- 第 4 章 許可物質等の指定及び変更（第 25 条ないし第 28 条）
- 第 5 章 化学物質の情報提供（第 29 条ないし第 31 条）
- 第 6 章 危害憂慮製品等の管理（第 32 条ないし第 37 条）
- 第 7 章 補則（第 38 条ないし第 48 条）
- 第 8 章 罰則（第 49 条ないし第 54 条）
- 附則

添付法令資料 3

2015年8月29日付法律により修正され、追加され、又は削除された中国刑法の条項  
(目次)

1	第37条の1
2	第50条第1項
3	第53条
4	第69条第2項
5	第120条
6	第120条の1ないし第120条の6
7	第133条の1
8	第15条第1項
9	第164条第1項
10	第170条
11	第199条
12	第237条
13	第239条第2項
14	第241条第6項
15	第246条第3項
16	第253条の1
17	第260条第3項
18	第260条の1
19	第267条第1項
20	第277条第5項
21	第280条
22	第280条の1
23	第283条
24	第284条の1
25	第285条第4項
26	第286条第4項
27	第286条の1
28	第287条の1及び第287条の2
29	第288条第1項
30	第290条第1項、第3項及び第4項
31	第291条第2項
32	第300条
33	第302条
34	第307条の1

35	第 308 条の 1
36	第 309 条
37	第 311 条
38	第 313 条
39	第 322 条
40	第 350 条第 1 項及び第 2 項
41	第 358 条
42	第 360 条第 2 項
43	第 383 条
44	第 390 条
45	第 390 条の 1
46	第 391 条第 1 項
47	第 392 条第 1 項
48	第 393 条
49	第 426 条
50	第 433 条

#### 添付法令資料 4

投資便宜サービスに係るガイドライン及び手続に関する 2015 年 9 月 29 日付  
 インドネシア共和国投資調整庁長官規則 No.16（目次）  
 同年 10 月 26 日施行

第 1 章	総則（第 1 条）
第 2 章	意図（第 2 条）
第 3 章	目的（第 3 条）
第 4 章	投資範囲における産業の開発又は発展のための機械並びに物品及び材料 の輸入関税免除便宜の供与に係るガイドライン及び要件
第 1 節	投資範囲における産業の開発又は発展のための機械並びに物品及び材 料の輸入関税免除便宜の供与に係るガイドライン及び手続
第 1 款	総則（第 4 条及び第 5 条）
第 2 款	機械の輸入関税便宜（第 6 条ないし第 9 条）
第 3 款	機械の輸入関税便宜決定の変更（第 10 条）
第 4 款	機械の輸入関税便宜期間（第 11 条）
第 5 款	既に輸入された便宜を供与された機械の所有権移転及び所在地の移 転（第 12 条）

- 第 6 款 物品及び材料の輸入関税便宜（第 13 条）
- 第 7 款 物品及び材料の輸入関税便宜決定の変更（第 14 条）
- 第 8 款 物品及び材料の輸入関税便宜期間（第 15 条）
- 第 2 節 投資範囲における産業の開発又は発展のための機械並びに物品及び材  
料の輸入関税免除便宜の供与に係る要件
  - 第 1 款 機械の輸入関税便宜の申請に係る要件（第 16 条）
  - 第 2 款 機械の輸入関税便宜決定の変更申請に係る要件（第 17 条）
  - 第 3 款 機械の輸入関税便宜期間の延長申請に係る要件（第 18 条）
  - 第 4 款 既に輸入された便宜を供与された機械の所在地移転申請に係る要件  
（第 19 条）
  - 第 5 款 物品及び材料の輸入関税便宜の申請に係る要件（第 20 条）
  - 第 6 款 物品及び材料の輸入関税便宜決定の変更申請に係る要件（第 21 条）
  - 第 7 款 物品及び材料の輸入関税便宜期間の延長申請に係る要件（第 22 条）
- 第 5 章 公共利益のための電力産業の開発又は発展の範囲における資本財の輸入  
関税免除に係るガイドライン及び要件
  - 第 1 節 公共利益のための電力産業の開発又は発展の範囲における資本財の輸  
入関税免除に係るガイドライン
    - 第 1 款 総則（第 23 条）
    - 第 2 款 資本財の輸入関税便宜（第 24 条）
    - 第 3 款 資本財の輸入関税便宜決定の変更（第 25 条）
    - 第 4 款 資本財の輸入関税便宜期間（第 26 条）
    - 第 5 款 資本財の所有権移転（第 27 条）
  - 第 2 節 公共利益のための電力産業の開発又は発展の範囲における資本財の輸  
入関税免除に係る要件
    - 第 1 款 電力産業のための資本財の輸入関税便宜の申請に係る要件（第 28 条）
    - 第 2 款 電力産業のための資本財の輸入関税便宜決定の変更申請に係る要件  
（第 29 条）
    - 第 3 款 電力産業のための資本財の輸入関税便宜期間の延長申請に係る要件  
（第 30 条）
- 第 6 章 物品の輸入関税免除及び／又は軽減並びに付加価値税免除及び／又は猶  
予の供与に係るガイドライン及び要件
  - 第 1 節 炭鉱事業の業務契約及び業務合意の範囲における物品の輸入関税免除  
及び／又は軽減並びに付加価値税免除及び／又は猶予の供与に係るガイ  
ドライン
    - 第 1 款 物品の輸入関税免除及び／又は軽減並びに付加価値税免除及び／又  
は猶予の便宜（第 31 条）
    - 第 2 款 物品の輸入関税免除及び／又は軽減並びに付加価値税免除及び／又  
は猶予の便宜決定の変更（第 32 条）
    - 第 3 款 物品の輸入関税免除及び／又は軽減並びに付加価値税免除及び／又  
は猶予の便宜期間（第 33 条）

- 第 4 款 物品の所有権移転（第 34 条）
- 第 2 節 炭鉱事業の業務契約及び業務合意の範囲における物品の輸入関税免除及び／又は軽減並びに付加価値税免除及び／又は猶予の供与に係る要件
  - 第 1 款 炭鉱事業の業務契約及び業務合意の範囲における物品の輸入関税免除及び／若しくは軽減並びに／又は付加価値税免除及び／若しくは猶予の便宜申請に係る要件（第 35 条）
  - 第 2 款 炭鉱事業の業務契約及び業務合意の範囲における物品の輸入関税免除及び／若しくは軽減並びに／又は付加価値税免除及び／若しくは猶予の決定の変更申請に係る要件（第 36 条）
  - 第 3 款 物品の輸入関税免除及び／若しくは軽減並びに／又は付加価値税免除及び／若しくは猶予の期間延長申請に係る要件（第 37 条）
- 第 7 章 便宜申請の提出に係る手続（第 38 条）
- 第 8 章 便宜決定の発行（第 39 条）
- 第 9 章 報告及び行政処分（第 40 条）
- 第 10 章 経過規定（第 41 条）
- 第 11 章 終則（第 42 条及び第 43 条）

## 添付法令資料 5

企業所得税法の細則を定め、施行を指導するベトナム財政省の議定の合一文書（目次）  
ベトナム財政省の 2015 年 5 月 26 日付第 12/VBHN-BTC 号合一文書  
（元法令は 2013 年 5 月 18 日付第 218/2013/ND-CP 号議定及びその各修正議定）

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 4 条）
- 第 2 章 税計算の根拠及び方法（第 5 条ないし第 12 条）
- 第 3 章 不動産譲渡による所得（第 13 条及び第 14 条）
- 第 4 章 企業所得税の優遇（第 15 条ないし第 19 条）
- 第 5 章 施行条項（第 20 条及び第 21 条）

中国大気汚染防止・処理法（目次）

1987年9月5日第6期全国人民代表大会常務委員会第22回会議採択

1995年8月29日第8期全国人民代表大会常務委員会第15回会議改正

2000年4月29日第9期全国人民代表大会常務委員会第15回会議第1回改訂

2015年8月29日第12期全国人民代表大会常務委員会第16回会議第2回改訂

同日国家主席令31号により公布 2016年1月1日施行

- 第1章 総則（第1条ないし第7条）
- 第2章 大気汚染防止・処理標準及び期間を定めた標準到達規画（第8条ないし第17条）
- 第3章 大気汚染防止・処理の監督・管理（第18条ないし第31条）
- 第4章 大気汚染防止・処理措置
  - 第1節 燃料用石炭その他のエネルギー汚染の防止・処理（第32条ないし第42条）
    - 第2節 工業汚染防止・処理（第43条ないし第49条）
    - 第3節 機動車両・船舶等の汚染防止・処理（第50条ないし第67条）
    - 第4節 揚塵汚染防止・処理（第68条ないし第72条）
    - 第5節 農業その他の汚染防止・処理（第73条ないし第85条）
- 第5章 重点区域大気汚染連合防止・処理（第86条ないし第92条）
- 第6章 重大汚染天気対応（第93条ないし第97条）
- 第7章 法律責任（第98条ないし第127条）
- 第8章 附則（第128条及び第129条）